

所

感

【 P r e f a c e 】

中国出張所感

——日中の相互互恵を求めて

三井物産株式会社

[代表取締役社長]

飯島 彰己

Masami Iijima



8月中旬に3年ぶりに上海に出張しました。474メートルの世界第一の高さを誇る上海環球金融中心（上海ワールドフィナンシャルセンター）の展望台に登り、上海市を眺望し、中国の発展のスピードと、変化のすごさを改めて認識いたしました。思えば、わたしが初めて中国を訪問したのは、合金鉄の買い付けのために出張した約30年前の1982年初頭でありました。当時人口は約10億人、鄧小平主席体制の「改革・開放」路線のもと、市場経済化が強力に推進され、今日の発展の礎となるまさにスタートの時期でした。

当社は世界の工場かつマーケット中国とまでよばれるようになった中国での事業拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、そのなかでわたし自身の中国とのかかわりを格別深めたのは、内モンゴル自治区にあるオールドスグループという企業集団の石炭、発電、冶金、黄河治水の4事業を営むオールドス電力冶金会社への25%の出資参画でありました。この企業グループと当社は1980年代から繊維を中心とする補償貿易を通じた30年にわたる取引関係がありました。この老朋友との信頼関係を基盤として出資参画が実現し、さらに合弁事業の設立にも発展しております。また内モンゴル自治区は中国政府が10年前より進めている内陸部の経済発展をめざす西部大開発政策の対象地域であり、同地区において、オールドスグループは豊富な地場資源を有効活用して繊維産業を皮切りに石炭、発電、冶金事業へと業容を拡大し、最近では化学品事業にも着手し、幅広く多角的な事業展開を積極的に行っております。

ここ数年、訪れるたびに周囲の景色がさま変わり

しており、急速な成長を遂げている内モンゴル自治区の姿は、まさに高度成長期の日本の状況と重なります。ひとつは、色々な産業に関連したたくさんの工場が建設され急速な経済発展を遂げている姿であり、もうひとつは工場から排出される煤煙などにより空の色が汚れ、綺麗な青空を見ることが難しくなり、大気汚染の問題が場所によっては深刻化している姿です。昨年在北京オリンピックの際にも大気汚染の問題が大きな話題となったのは記憶に新しいところかと思えます。

昨年の9月15日のリーマン・ショック以降、世界経済は深刻な同時不況に見舞われていますが、中国は4兆元の景気刺激策の効果にもみられるとおり、現在世界経済の回復に貢献すべくグローバル経済におけるエンジン役を果たす努力を続けております。このような中国と雖も、1人当たりのGDPは2008年に3000ドルを突破したところであり、まだまだ成長の余地が大変大きい国であります。今後も中国の経済発展にますます貢献できるよう中国での事業活動をより積極的に展開していくと同時に、環境問題についても植林や省エネ、大気汚染や水質汚染防止技術の紹介等を行い、日本、中国両国にとってよりよい関係、WIN-WINの関係をますます構築していきたいと強く思っています。世界経済が地球的規模で拡大し各国間の経済関係が緊密化しているグローバル経済のもと、日本と中国両国の経済関係もより結びつきが強固となり、相互互恵のさらなる経済発展をめざした新たな歴史のページが開かれつつあることを感じた中国出張でもありました。